

## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

### (1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。さらに、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、応用力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその充実に努める。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にすることを推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、地域に開かれた学校、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

### ■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ

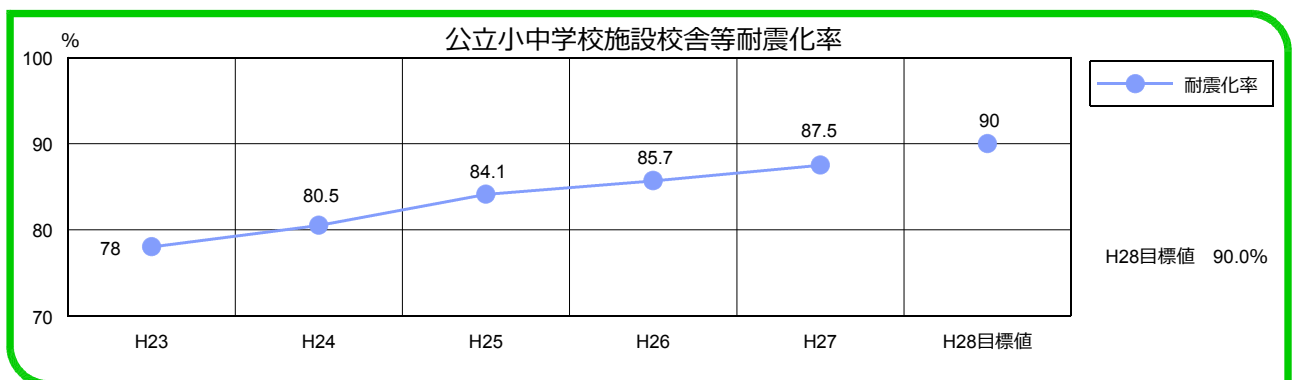


県産業教育フェアの様子

(2) 指標

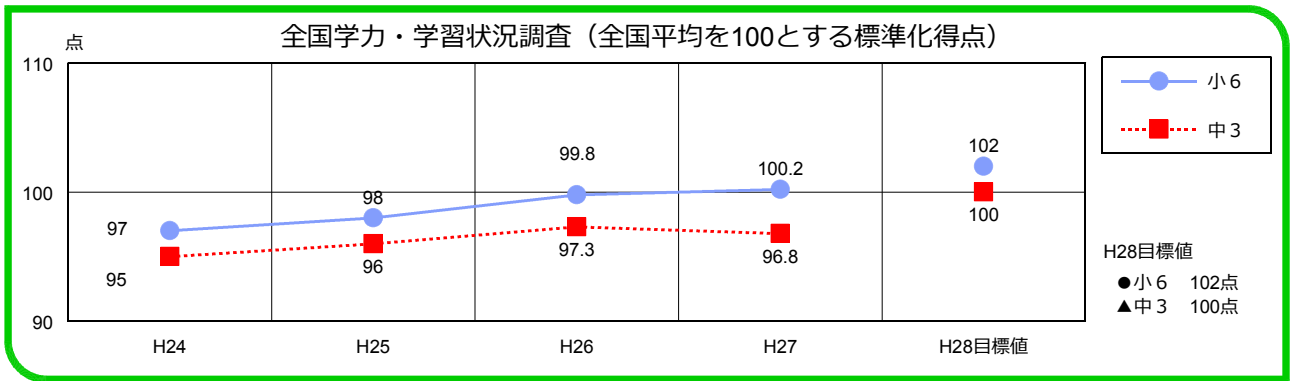
データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単	H23	H24	H25	H26	H27	目標値H28	
全国学力・学習状況調査における 教科に関する調査 (標準化得点：全国100)の平均正答率	小6	未実施 (東日本大震災の為)	97 ↓	98 ↑	99.8 ↑	100.2 ↑	102	
	中3		95 →	96 ↑	97.3 ↑	96.8 ↓	100	
高等学校等進学率	%	95.5 ↓	96.0 ↑	95.8 ↓	96.4 ↑	—	98.0	
進路決定率(高校)	%	80.2 ↓	83.0 ↑	84.1 ↑	86.0 ↑	87.9 ↑	91.0	
大学等進学率	%	34.3 ↓	35.7 ↑	35.3 ↓	37.3 ↑	39.8 ↑	41.0	
就職内定率(高等学校)	%	78.8 ↓	85.1 ↑	85.6 ↑	86.5 ↑	87.2 ↑	90.0	
特別支援教育に関する教員研修の受講：P50	%	79.0 ↑	87.2 ↑	87.6 ↑	83.2 ↓	82.7 ↓	90.0	
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P52	%	95.2 ↑	93.4 ↓	96.9 ↑	95.6 ↓	92.3 ↓	95.0	
就業体験実施率 (全日制・定時制午前部高等学校)	%	96.7 →	96.7 →	96.7 →	96.7 →	100.0 →	100.0	
不登校出現率：P17	小	0.41 ↓	0.35 ↑	0.43 ↓	0.46 ↓	—	0.27	
	中高	2.75 ↓	2.59 ↑	3.18 ↓	3.30 ↓	—	2.50	
	高	3.00 ↓	3.22 ↓	3.19 ↑	2.99 ↑	—	2.30	
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値 (全国平均を50とする偏差値)：P38	小6	男	47.8 ↓	48.7 ↑	48.2 ↓	49.0 ↑	48.9 ↓	49.4
		女	47.6 ↓	47.3 ↓	47.9 ↑	48.2 ↑	48.2 →	49.4
	中3	男	49.1 ↓	48.7 ↓	49.3 ↑	48.5 ↓	48.7 ↑	49.0
		女	48.2 ↓	47.9 ↓	48.2 ↑	48.3 ↑	48.2 ↓	49.0
	高3	男	48.5 ↑	49.4 ↑	49.0 ↓	48.7 ↓	48.2 ↓	49.0
		女	47.8 ↑	48.1 ↑	48.1 →	49.2 ↑	47.8 ↓	49.0
中・高等学校の運動部加入率：P38	中	61.8 ↓	62.5 ↑	61.8 ↓	61.3 ↓	61.7 ↑	63.5	
	高	41.9 ↓	43.9 ↑	49.6 ↑	47.8 ↓	46.2 ↓	43.5	
毎日朝食を食べる児童生徒数：P46	小	88.0 ↑	88.3 ↑	88.2 ↓	88.7 ↑	88.5 ↓	92.0	
	中高	83.9 ↑	83.1 ↓	82.8 ↓	83.0 ↑	83.0 →	87.0	
	高	74.9 ↑	72.6 ↓	76.8 ↑	75.5 ↓	77.0 ↑	77.0	
段階的に2年・3年保育の実施：P24	園	92 ↑	98 ↑	102 ↑	101 ↓	98 ↓	119	
預かり保育の実施：P58	園	150 ↑	162 ↑	170 ↑	176 ↑	201 ↑	191	
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P74	%	78.0 ↑	80.5 ↑	84.1 ↑	85.7 ↑	87.5 ↑	90.0	



事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

活動指標：該当頁		単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標値H28
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率(小)：P32・60	小3	%	71.2 ↗	70.7 ↘	72.3 ↗	71.5 ↘	72.1 ↗	85
	小5	%	62.8 ↘	59.3 ↘	66.1 ↗	58.6 ↘	49.4 ↘	
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率(中)：P32・60	中2	%	52.4 ↘	48.2 ↘	52.6 ↗	48.7 ↘	49.7 ↗	80
県外大学体験プログラム参加者数		人	/	/	/	/	/	200
高等学校達成度テストの実施(3年ごとに実施)：P36		%	/	100	/	/	100	100
教育課程研修会の実施：P36		%	100→	100→	100→	100→	100→	100
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P36		校	/	/	/	2	3 ↗	5
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P22、23		校	208 ↗	216 ↗	321 ↗	372 ↗	377 ↗	220
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)		人	11→	12 ↗	13 ↗	14 ↗	20 ↗	20
教育相談・就学支援員派遣人数(高)：P24		人	/	5	15 ↗	14 ↘	17 ↗	30
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P50		%	91.8 ↗	98.2 ↗	96.6 ↘	100 ↗	97.6 ↘	100
特別支援教育コーディネーターの指名：P50		%	99.7 ↗	99.7→	99.7→	100 ↗	99.7 ↘	100
「個別の教育支援計画」の作成：P50		%	74.7 ↗	81.5 ↗	72.4 ↘	76.5 ↗	83.4 ↗	100
「個別の指導計画」の作成：P50		%	81.1 ↗	84.3 ↗	75.1 ↘	80.1 ↗	86.8 ↗	100
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P52		%	17.3 ↘	22.7 ↗	20.8 ↘	26.6 ↗	26.0 ↘	20.0
就学指導地方研究協議会の参加者数：P56		人	131 ↘	138 ↗	173 ↗	200 ↗	267 ↗	200
校内医療的ケア実施委員会の実施：P56		%	100→	100→	100→	100→	100→	100
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P56		%	85.7 ↗	85.7→	100 ↗	100→	100→	100
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P38		人	139 ↗	139→	138 ↘	77 ↘	87 ↗	200
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P38		人	160 ↗	147 ↘	167 ↗	163 ↘	140 ↘	250
運動部活動指導者研修会への参加者数：P38		人	55 ↗	19 ↘	77 ↗	70 ↘	108 ↗	106
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P42		人	693 ↘	676 ↘	640 ↘	586 ↘	579 ↘	800
学校安全指導者養成講習会への参加者数：P44		人	162 ↗	219 ↗	225 ↗	219 ↘	256 ↗	275
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P46	全体	%	88.8 ↗	97.1 ↗	98.8 ↗	99.0 ↗	99.0→	100
	年計	%		66.9	70.2 ↗	87.7 ↗	98.3 ↗	
「幼児教育振興プログラム」策定市町村：P24		数	15 ↗	17 ↗	23 ↗	23→	23→	30
キャリア教育コーディネーター配置校数：P66		校	/	7	7→	7→	5 ↘	7
魅力ある学校づくり推進事業参加校：P72 (累計)	校		6	7 ↗	7→	6 ↘	6→	8
	(累計)		(6)	(13) ↗	(20) ↗	(26) ↗	(32) ↗	
県立高等学校編成整備計画の実施(全15項目)：P74 (累計)		数	/	0	0→	1 ↗	1→	2
(累計)						(1) ↗	(2) ↗	
県立特別支援学校編成整備計画の実施(全10項目)：P74 (累計)		数	/	0	1→	2 ↗	2→	8
(累計)					(1)	(3) ↗	(5) ↗	
公立小中学校危険改築事業面積：P74		m <sup>2</sup>	57,000 ↗	52,000 ↘	43,405 ↘	59,000 ↗	62,000 ↗	52,000



※H23は未実施（東日本大震災のため）

※標準化得点・・・各年度調査の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点のこと。

### ■初任者研修



授業研究（国頭）



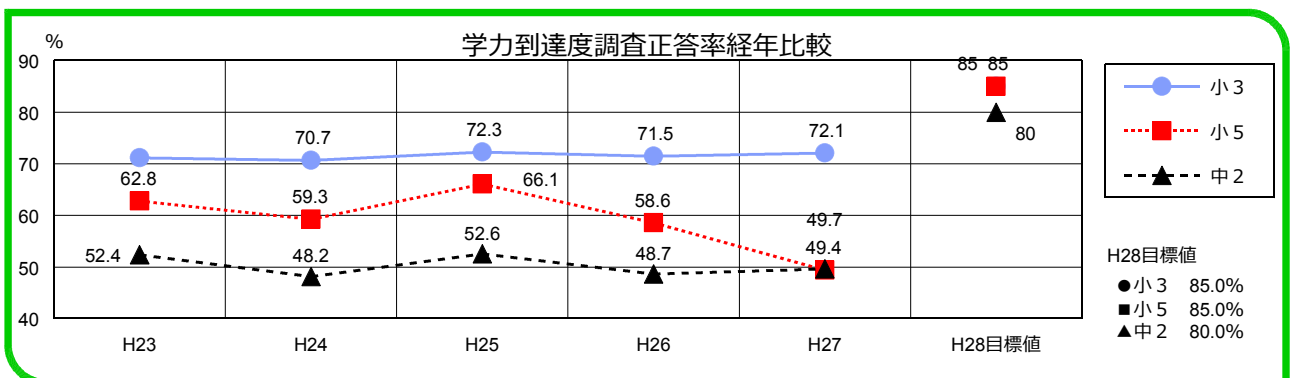
示範授業参観（中頭）

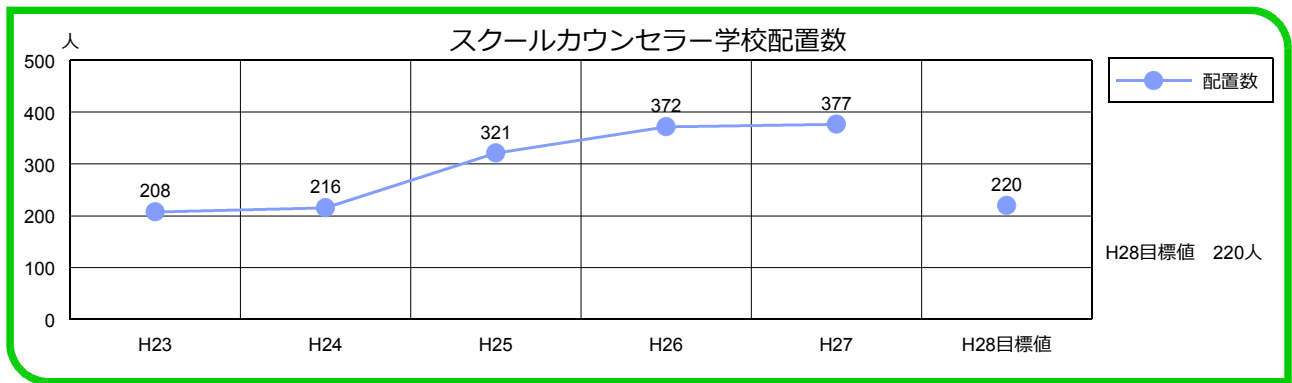


スキルトレーニング（八重山）



宿泊研修（島尻）





### ■10年経験者研修



キャリア教育ワークショップ



模擬授業



研究授業（特別活動）



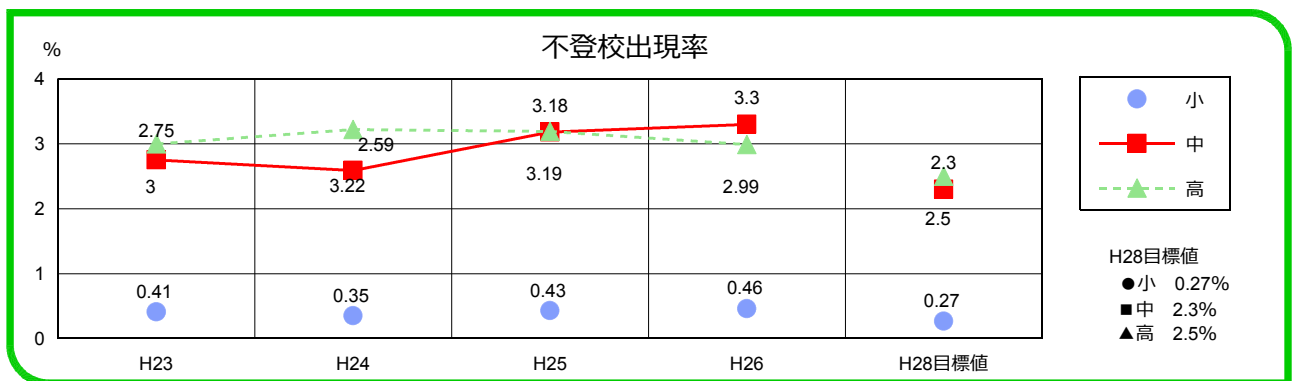
講義（課題研究について）



授業研究（指導案検討）



生徒指導事例研究



## ■小学校体育実技指導者講習会



### 研修者の感想

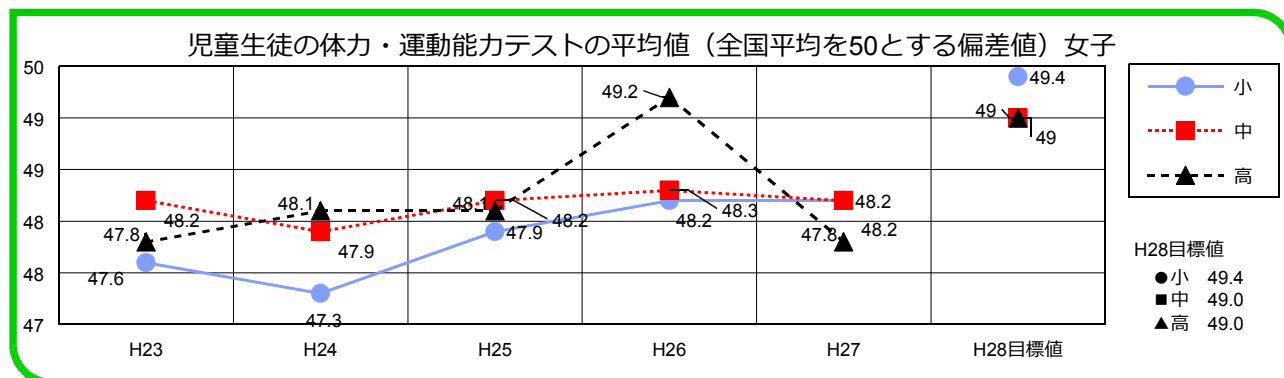
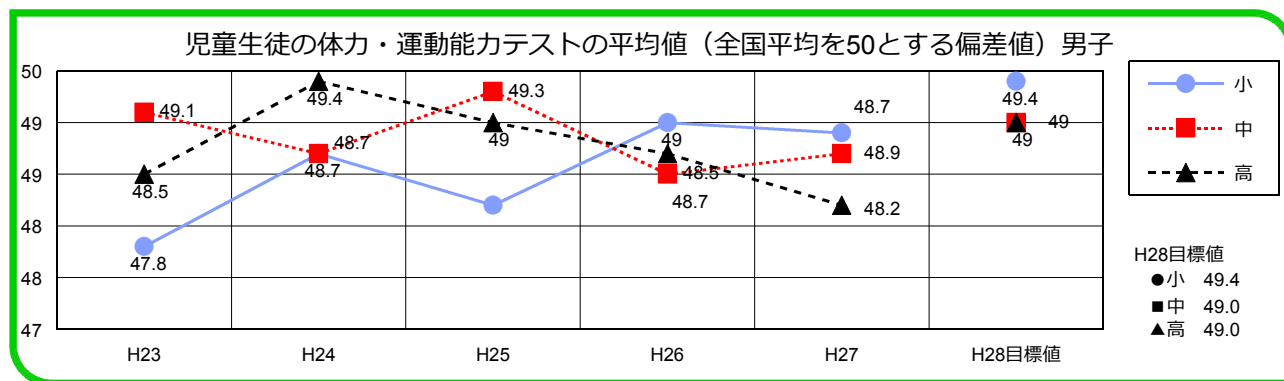
- ・場の設定や子供が楽しみながら運動ができそうなものばかりでとても参考になった。また、それを基にさらにアイデアをふくらませて授業に生かしていきたい。
- ・体育実技でも多種目にわたって講習が行われていて大変勉強になった。系統性を意識すること、スモールステップで段階的に指導していくことを実践したい。

## ■学校安全指導者養成講習会



### 研修者の感想

- ・フィールドワークやマップ作りの演習で、安全マップ作りの手順やポイントを実際に体験することができる良い講習会であった。
- ・低学年の生活科や中学年以上の社会科でできそうなので、学校で職員へも伝えたい。



## ■学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



### 研修者の感想

- ・調査結果から、学校での防止教育によって薬物の危険認識と乱用状況に一定の効果が出ていることに安心した。今後も、飲酒・喫煙防止を含めた薬物乱用防止教育を実践をしていきたい。

## ■ 衛生管理推進事業



### 研修者の感想

- ・日頃気になっている箇所を拭き取ることができたので調理作業の見直しや確認ができた。結果が悪かった点を職員と話し合い改善していきたい。ドライ運用に向けての意識改革につながった。

## ■インクルーシブ教育システム整備事業



## ■ 医療的ケア体制整備事業



## ■特別支援教育管理職研修会



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 【義務教育課】	①学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知 ②学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知	①各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施 (ア) 地域の実態に応じ、ボランティア活動や体験活動等を実施
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 (子どもの居場所づくり推進事業) 【義務教育課】	①中長期計画策定の検討 ②連携の必要性の検討	①H27沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (ア) 小学校 47校 ②小学校宿泊学習実施校 (ア) 平成27年度 171校
	ウ 平和教育の推進 【県立学校教育課】 【義務教育課】	①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知 ②平和教育に係る情報の共有を図る校内研修体制の促進 ③終戦70周年に係る平和教育・平和に関する取組の推進	①県内全ての小・中・高校・特別支援学校で平和学習が行われた。 ②初任研・10年研等の経年研修において、県立総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。 ③平和学習サイトを開設した。



主要施策2 学校教育の充実

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①計画的に実施している学校と単発的に実施している学校があるなど、取組に温度差がある。</p> <p>②教育課程に明確に位置付けられていない学校がある。</p>	<p>①平成28年～30年度用「学校教育における指導の努力点」を周知</p> <p>②学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</p>
<p>①本事業の中長期的計画の策定、相互利益及び離島活性化効果の検証</p> <p>②対象児童の安全・及び危機管理体制の構築</p>	<p>①離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定</p> <p>②安全管理等共通マニュアル作成と周知</p>
<p>①平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実</p> <p>②平和教育月間・旬間・週間の設定</p> <p>③平和学習の実施</p> <p>④教職員のための平和教育に関する研修の実施</p>	<p>①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知</p> <p>②平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進</p> <p>③能動的な平和教育・平和に関する取組の推進</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
① 心 の 教 育 の 充 実	エ 人権教育 及び啓発運 動の推進  【県立学校 教育課】 【義務教育課】	①学校教育における指導の努 力点（人権教育の充実）の 活用を周知 ②人権の日の取組状況調査の 実施（学校ごと） ③生徒指導と連携した取組促 進	①月1回の「人権の日」の取 組を各学校へ周知した。 ②人権委員会を設置した（各 学校）。 ③校内研修、講演会を実施し た。 ④人権教育指導者養成研修（つ くば市）へ2名（指導主事・ 養護教諭）を派遣した。
	オ スクール カウンセラ ー等配置事 業 （子どもの居 場所づくり 推進事業）  【義務教育課】 【県立学校 教育課】	①継続的なスクールカウンセ ラーの配置 ②スクールカウンセラーの配 置拡充及び時数の増加 (ア) スクールカウンセラーの 効果的な活用による実績 (イ) 小・中・高への配置拡充 及び時数の増加 ③臨床心理士会と連携し人材 確保 ④沖縄県いじめ防止対策審議 会の設置を行うための条例 の制定	①スクールカウンセラー等の 教育相談ニーズが高い。 ②配置拡充と計画的なカウ ンセリングの実施 (ア) ストレスマネジメント等 予防的対応の研修会を 実施 (イ) 全中学校への配置 高校53校へ配置。5校増 ③臨床心理士会との連携 ④県いじめ防止基本方針の策 定及び県教育委員会ホーム ページへの掲載

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①相手の気持ちを理解し、支え合うことができる共生の心を育む教育の推進</p> <p>②いじめは基本的な人権を侵害する行為であることを認識させる教育の推進</p>	<p>①学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）の活用を周知</p> <p>②人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</p> <p>③生徒指導と連携した取組促進</p>
<p>①学校における教育相談の充実</p> <p>②H26年度の登校復帰児童生徒数の増加</p> <p>(a) 小学校 133人</p> <p>(b) 中学校 578人</p> <p>(c) 高等学校 304人</p> <p>小中高合計 1,015人 H25比 151名減</p> <p>③高度な専門的知識、経験を有する人材の確保</p> <p>④いじめ予防対策</p> <p>(ア) いじめ認知件数：平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果</p> <p>(a) 小学校 345件</p> <p>(b) 中学校 551件</p> <p>(c) 高等学校 83件</p> <p>小中高合計 979件 H25比 450件増</p>	<p>①継続的なスクールカウンセラーの配置</p> <p>②スクールカウンセラーの配置拡充及び時数の増加</p> <p>(ア) スクールカウンセラーの効果的な活用による実績</p> <p>(イ) 小・中・高への配置拡充及び時数の増加</p> <p>③臨床心理士会と連携し人材確保</p> <p>④沖縄県いじめ防止対策審議会におけるいじめ防止対策についての調査審議</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
①心の教育の充実	カ 中学生いきいきサポート事業 <小中アシスト相談員事業>  【義務教育課】	①支援対象生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援の実施促進 ②当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進 ③地域、家庭に対する協力を確保し、児童生徒の支援体制を構築する。	①6教育事務所に50名配置 ②巡回支援を通して生徒への学習支援等を行なうことにより学ぶ意欲、進学・就職等への期待感を持たせることができた。 ③登校復帰や登校することができるようになった児童生徒が増えた。
	キ 教育相談・就学支援事業  【県立学校教育課】	①ニーズの高い事業であり、事業終期となるため、新たな事業を創設する必要がある。	①後継事業として本事業を実施 ②就学支援員として、臨床心理士・社会福祉士等の有資格者を順次確保した。 (ア)派遣高等学校の15校へ拡大した。 ③多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用を拡大した。 (ア)臨床心理士、社会福祉士等を18名採用した。 (イ)関係機関との連携がスムーズにできた。 (ウ)支援成果を全高校に配布した。
	ク 幼児教育の改善・充実  【義務教育課】	①市町村における幼児教育政策プログラム策定促進と策定状況実態調査の実施 ②幼児教育の重要性、3年保育の必要性等の周知を図る。 (ア)幼稚園担当指導主事連絡会等での周知 ③保幼小の円滑な接続を推進 (ア)研修会、連絡協議会等での周知 (イ)各市町村に対して保幼小連絡協議会の設置を促す。 ④公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携を推進 (ア)学びの基礎力育成支援事業の推進と事業の効果性の周知	①策定率：23市町村56.1% ②2年保育推進園の状況 平成27年 98園40.8% 平成26年 101園42.1% ③幼小連携実施率100% (幼児・児童の交流、教師間の連携) ④学びの基礎力育成支援事業は、8市町において実施 (ア)南城市、石垣市、糸満市、名護市、浦添市、沖縄市、宮古島市、金武町

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 嘱託員に対し、不登校生徒個々の状況に応じた対応の在り方について支援が必要</li> <li>② 協力が得にくい家庭に対し、関係機関との連携により生活リズムの改善支援が必要</li> <li>③ 不登校等により授業についていけない子に対し、基礎学力を定着させるための個々の学力に応じた支援体制づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 支援対象生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援の実施促進</li> <li>② 当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進</li> <li>③ 地域、家庭に対する協力を確保し、児童生徒の支援体制を構築する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 5月からの委託となったため、より早期の実施が課題</li> <li>② 非行や無気力がきっかけとなって不登校となった生徒への支援など、多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用</li> <li>③ 配置校において、良い支援事例及び効果のあった生徒の共通点の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ニーズの高い分野の事業であり、他事業との競合が考えられる。支援員の確保のために、早期の受託者決定の必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 幼児教育政策プログラムの策定率は、23市町村56.1%である。市町村へ「黄金っ子応援プラン」を踏まえた幼児教育政策プログラムの策定を促す必要がある。</li> <li>② 3年保育実施園は、離島、へき地のみ5園(2.1%)。2年保育は、22市町村98園である。幼稚園における3年保育の教育的効果や重要性を市町村に促す必要がある。</li> <li>③ 就学前教育の幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ連携の必要性の周知</li> <li>④ アドバイザーを中心に、保幼小連携体制の確立を図った。沖縄型幼児教育(公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携体制の確立)を全県的に推進することが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市町村における幼児教育政策プログラム策定促進と策定状況実態調査の実施</li> <li>② 幼児教育の重要性、3年保育の必要性等の周知を図る。             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 幼稚園担当指導主事連絡会等での周知</li> </ul> </li> <li>③ 保幼小の円滑な接続を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 研修会、連絡協議会等での周知</li> <li>(イ) 各市町村に対して保幼小連絡協議会の設置を促す。</li> </ul> </li> <li>④ 沖縄型幼児教育(公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携)を推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 学びの基礎力育成支援事業の成果と事業の効果性の周知</li> </ul> </li> </ul>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用</p> <p>②学力調査官招聘計画の確定 (ア)学力調査官との年度内調整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開催 (ウ)早い時期での授業者の決定</p>	<p>①月1回のブロック研究会の実施 630回 (1ブロック10回)</p> <p>②授業研究会は、ブロック単位、校内研究の一環として実施</p> <p>③学力調査官招聘の授業研究会を算数7回、数学12回、英語8回実施</p>
	<p>イ 教科コーディネーター配置事業 &lt;授業改善アドバイザー配置事業&gt;</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成</p> <p>②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底</p> <p>③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる。</p>	<p>教員の指導力の向上を図る授業改善に成果があった。</p> <p>①配置人数 25名 配置学校数 (本務校25校、兼務校26校)</p> <p>②研修会の実施 本庁2回、各教育事務所3回</p> <p>③授業改善アドバイザー実績 (ア)公開授業の実施：参加者延べ約1,500名 (イ)研修会等の共有：参加者延べ約3,510名</p>

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実</p> <p>②研究内容の自校の他の教員への波及と学校全体の指導力の向上</p>	<p>①研究体制の強化</p> <p>(ア)小・中合同の授業研究会の実施</p> <p>(イ)授業改善アドバイザー、秋田派遣教諭等の活用</p> <p>(ウ)指導力に優れた教諭による公開授業の実施</p> <p>②研究内容を共有化するための連携強化と参加対象の拡大</p> <p>(ア)小・中合同の授業研究会の実施</p> <p>(イ)授業研究会への少人数担当以外の教員の参加</p> <p>(ウ)校内研究、教科会との連携</p>
<p>①学校における授業改善アドバイザーの活用を効果的に推進するための体制の確立</p> <p>②兼務校を廃止し、近隣の学校へ指導に赴く場合の勤務体制</p>	<p>①学校における授業改善アドバイザーの活用を効果的に推進するための体制の確立</p> <p>②兼務校を廃止し、近隣の学校へ指導に赴く場合の勤務体制</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
② 確かな学力の確立	ウ 教育庁学校計画訪問       <b>【義務教育課】</b>	①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進 ②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化 ③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進 ④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施	①27校を訪問し、現状把握、全体協議、指導助言、講評を実施 ②次年度計画への反映周知 (7) 訪問時に、成果と課題を共有し、新たな実践の方向性を示した。 ③訪問校における取組の成果の波及、課題の改善について、県内の小中学校への周知
	エ 「確かな学力」向上推進地域指定       <b>【義務教育課】</b>	①研究委託終了後の継続実践・推進 (7) 各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の継続・推進 (イ) 校内研修の活性化	①研究委託終了後、学校支援訪問（H26～）や学力向上先進地域育成事業（H25～H27）等、新規事業を立ち上げ、「確かな学力向上」に向けた取組を実施。その結果、全国学力・学習状況調査において、小学校では国語Bと算数Aの2教科が全国平均を上回り、国語A、算数B、理科（3年ぶりに調査）も全国水準に達した。中学校では、無解答率が全教科で改善された。



Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 学校共通実践としての取組が十分でない。</p> <p>(7) 学習規律の統一 (イ) 授業スタイルの確立 (ウ) 生徒指導</p> <p>②授業改善 (7) 教師の指導力向上</p> <p>③校内研究の充実</p> <p>④学年会・教科会の充実</p> <p>⑤各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</p> <p>③学年会・教科会の充実</p> <p>④幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進</p> <p>⑤施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①全国学力・学習状況調査において、中学校が全国平均正答率に達していない。</p> <p>②全国学力・学習状況調査において課題となった領域や問題が、改善されていない。</p> <p>③主体的な問題解決を通じた学習指導が図られていない。</p> <p>(7) めあて・ねらいの提示 (イ) 授業のまとめ (ウ) 思考を深める発問 (エ) 発言・活動の時間確保</p>	<p>①研究の成果を全県に波及させ、特に中学校における授業改善（例：説明中心の教師主導型授業からの脱却等）を推進する。</p> <p>(7) 各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の充実</p> <p>(イ) 校内研修の充実 (ウ) 学年会・教科会の充実</p> <p>②授業における基本事項を徹底する。</p> <p>(7) 身に付けさせたい力を踏まえためあての設定と提示</p> <p>(イ) めあてと連動したまとめ（ふり返り）の充実 (ウ) 児童生徒の思考を促す発問 (エ) 児童生徒の思考に沿った板書と思考の足跡がわかるノート指導 (オ) 児童・生徒が考えをまとめたり表現したりする時間の確保 (カ) 一単位時間で完結する授業の実施</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>オ 地域の教育資源活用事業</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①沖縄県「学校教育における指導の努力点」（1学習指導の工夫・改善・充実 6キャリア教育の充実 7特別活動の充実等）の周知による実践</p> <p>②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知</p> <p>③市町村教育委員会と学校との連携促進</p> <p>注）H25年度で事業を終了しており、記載内容は当時の内容である。</p>	<p>①各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施</p> <p>②地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施</p> <p>③研究成果の共有</p> <p>(7) H24～25年度研究指定 大宜味村、久米島町</p> <p>(1) H25年度研究指定 恩納村</p>
	<p>カ 「その日の学び振り返り」研究事業</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①成果の上がった市町村の取組を波及</p> <p>②年度途中の進捗状況確認</p> <p>(7) 学校視察</p> <p>(1) 予算執行状況の調査</p> <p>③事業終了に伴い、次年度の指定地域無し。</p> <p>注）H25年度で事業を終了しており、記載は当時の内容である。</p>	<p>①9市町村への委託</p> <p>②学習支援員の配置 27人</p> <p>③授業や放課後における学習指導の実施</p> <p>④事業実施校のH26県学力到達度調査結果の改善</p> <p>(7) 教科：算数・数学</p> <p>(1) 改善率</p> <p>(a) 小学校 52.9%</p> <p>(b) 中学校 22.2%</p>

主要施策2 学校教育の充実

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実 ②授業等で講師をする地域の人材の整備</p>	<p>①沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1学習指導の工夫・改善・充実 6キャリア教育の充実 7特別活動の充実等)の周知による実践 ②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ③市町村教育委員会と学校との連携促進</p>
<p>①学力が未定着の児童生徒に対する学習支援員の効果的な活用についての検証 ②市町村教育委員会による学習支援員への研修や学習指導等の検証</p>	<p>①成果の上がった市町村の取組を波及 ②年度途中の進捗状況確認 (7)学校視察 (イ)予算執行状況の調査 ③事業終了に伴い、次年度の指定地域無し。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	キ 沖縄県学 力到達度調 査事業                     <b>【義務教育課】</b>	①「わかる授業」を構築する ため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用・ 充実 ②校長・教頭の適切な関わり による、調査結果を踏まえ た授業改善の促進 ③授業と連動した「宿題」を 与えたり、基礎学力を身に 付けさせる補習の取組の徹 底 ④調査結果を踏まえた、各教 科の年間指導計画見直しの 促進 ⑤次年度の変更点 (ア)学習の定着が弱い児童生 徒への補習等の支援の充 実 (イ)中学校の実施時期を2月 に変更 ※小中ともに2月実施	①書く活動や互いの考えを交 わし合う活動を意識した授 業づくりの充実 ・無解答率の改善 小3 : 2.4% ( 2.6 ) 小5 : 8.0% ( 4.2 ) 中2 : 6.1% ( 9.0 )  ②既習事項の定着が弱い児童 生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 小3 : 3.2% ( 5.3 ) 小5 : 20.3% ( 7.9 ) 中2 : 19.1% (21.2 )  ※ ( ) は平成26年度の結果
	ク 離島・へ き地におけ る学習支援 事業                    <b>【義務教育課】</b>	①事業効果の検証 (ア)志望校への合格率検証 (イ)将来の夢、やる気、達成 感等の比較  注) H26年度で事業を終了して おり、記載は当時の内容 である。	①6市町村、9か所に学習支 援室を設置 (ア)南城市 ( 1 ) 7/1開始 (イ)久米島町 ( 2 ) 7/22開始 (ウ)南大東村 ( 1 ) 8/1開始 (エ)国頭村 ( 1 ) 8/1開始 (オ)竹富町 ( 3 ) 8/1開始 (カ)多良間村 ( 1 ) 9/8開始 ②将来の夢、やる気、達成感 についてアンケート実施や 合格率の検証

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①小学校、中学校共通の課題            (7) 基礎的・基本的な知識・技能の定着            (イ) (7) を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>②調査結果を踏まえた授業改善            校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある。</p> <p>③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し</p> <p>④学校支援訪問において授業改善の状況を確認（小学校：国語、算数、理科、中学校：国語、社会、数学、理科、英語）</p>	<p>①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』を活用した授業実践の充実</p> <p>②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進</p> <p>③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習の取組の徹底</p> <p>④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進</p> <p>⑤学校支援訪問において、調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>
<p>①事業導入希望自治体の拡大と支援員の確保</p> <p>②年度によって中3生徒が少なく実施困難とする自治体の存在</p> <p>③高校入試の平均点の比較による検証方法の再検討            (7) 母数が小さく年度間格差が大きい。</p>	<p>①事業効果の検証            (7) 志望校への合格率検証            (イ) 将来の夢、やる気、達成感等の比較</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ケ 司書教諭 研修会  【義務教育課】	①学習・情報センターとしての 学校図書館 (7) 学校図書館を活用した教 科指導 (イ) 学校図書館の機能の共通 理解 ②第三次沖縄県子ども読書活 動推進計画における学校図 書館教育の共通理解	①情報の共有化 (7) 受講者：合計368名 ②実践的な研修の内容 (7) 演習・協議 (イ) 実践事例の報告 ③学校図書館における現状の 確認・共有
	コ 進学支援 事業  【県立学校 教育課】	①キャリア教育の充実による 学力及び進路意識の向上 ②難関大学への進学者増加に 向けた取組の推進 ③各学校の実情に合った計画的・継続的な進学指導体制 の充実促進 ④教師の授業力向上の支援	①研究協議会を実施：2回 ②進学カグレードアップ推進 事業との連携 ③進路指導主任研修会を年度 当初の5月、途中10月の年 2回実施回数を変更した ④予備校等が主催する研修会 へ教員を派遣した。
	サ 進学希望 実現事業 <進学カグ レードア ップ 推進事業>  【県立学校 教育課】	①受け入れ大学の円滑な確保 及びその調整 ②私立高校の参加割合 ③具体的選抜方法(試験や実施 時期) ④地域(離島含む)間のバラン ス ⑤校種間の参加バランス	①関東・関西・九州地区の30大 学1研究所・42学部で、生 徒501名が模擬授業等を体感 ②事前・事後合同学習の実施 と指導体系の構築を推進 (7) 国公立大学合格支援プロ グラム実施(345名参加) (イ) 東大合格支援プログラム 実施(78名参加) (ウ) ガクモンナビオキナワ実施 (エ) 前年度派遣生徒合同学習 会実施(2回) (オ) 新3年生合同学習会実施 ③教員指導力向上プログラム 実施(年2回)

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①司書教諭と学校図書館担当職員との連携</li> <li>②教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学習・情報センターとしての学校図書館</li> <li>(7)学校図書館を活用した授業の充実</li> <li>②第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と実践</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①研究協議会の内容の検討</li> <li>②進学カグレードアップ推進事業で派遣した生徒の追跡調査</li> <li>③進路指導主任研修会の内容の検討</li> <li>④派遣した教員の学習成果を広く共有する取組の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①進学支援事業は平成27年度で終了し、平成28年度から新規事業「進路指導充実事業」を立ち上げる。</li> <li>②進路指導充実事業では、2つの細事業「中高一貫教育推進事業」、「高大接続改革推進事業」の中で、生徒の進路実現に向けた各種取組を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①受け入れ大学の確保及び調整</li> <li>②県外国公立大学等への生徒派遣の時期</li> <li>③県外国公立大学等派遣生徒の確実な確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①派遣生徒の進学先大学・合格大学・受験大学の把握</li> <li>②県外国公立大学等合格支援プログラムの更なる内容充実</li> <li>③受け入れ大学の円滑な確保及びその調整</li> <li>④私立高校の参加割合</li> <li>⑤具体的選抜方法(試験や実施時期)</li> <li>⑥地域(離島含む)間のバランス</li> <li>⑦校種間の参加バランス</li> </ul>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確かな学力の確立	シ 教育課程の改善充実事業  【県立学校教育課】	①教育課程研究の深化 (7)教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指す。 ②研究内容改善の充実 (7)学校と担当主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。 ③達成度テスト(英・数・国)の円滑な実施並びに分析結果の検討 ④総合的な学習の時間の目標達成 (7)単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究 ⑤学校図書館教育の充実 (7)PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成 (イ)各教科との連携 ⑥沖縄県総合教育センターと連携し、うちなーぐち講座を開催	①新学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。 ②担当主事と学校の連絡を取り支援を行った。離島や遠隔地は電話やメールを活用した。 ③達成度テスト(英・数・国)A・B問題の実施。結果分析と結果の共有 ④学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な学習の時間」の実施により探求的学習能力の育成を図った。 ⑤学校図書館の教育課程展開寄与と生徒の主体的、意欲的な学習活動の展開で思考力、判断力、表現力の育成を図った。 ⑥完成した高校生のための「郷土のことば」を活用し、沖縄県総合教育センターと連携し、うちなーぐち講座を開催
	ス 学力向上プロジェクト開発モデル事業 ＜研究指定校事業＞ 【県立学校教育課】	①魅力ある学校づくりを支援する指定校選定 ②2年目を迎える学力向上推進モデル校の成果普及	①学力向上推進モデル校の指定校を1校指定した。(平成26年度からの継続2校を含めると3校) ②教育課程改善充実事業の研究指定校及び教科指定校事業(国際理解)を実施した。

現事業名は< >で表示



Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①教育課程編成及び各教科対応の研究の深化            (7)平成28年度に向けて教育課程表の点検を行う。            (イ)主権者教育に対応する教育課程編成の研究を推進</p> <p>②指定校における深化・発展の研究            (7)学力向上対策等の本県課題への取組並びに国際理解のための研究の推進</p> <p>③達成度テスト(英・数・国A・B問題)の実施。学習内容の確認並びに結果分析で基礎学力の定着に課題</p> <p>④評価方法等の更なる工夫・改善並びに研究の必要性            (7)評価の観点と評価規準の設定            (イ)指導と評価の一体化の更なる研究</p> <p>⑤読書活動の一層の推進を図ることで、思考力、判断力、表現力等の育成が必要</p> <p>⑥高校生のための「郷土のことば」の活用研修で、しまくとぅば教育を一層推進する必要がある。</p>	<p>①教育課程研究の深化            (7)教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指す。            (イ)計画的な主権者教育の推進について研究を深化する。</p> <p>②研究内容改善の充実            (7)学校と担当主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</p> <p>③達成度テスト(英・数・国)の結果分析を基に問題集作成を行う。</p> <p>④総合的な学習の時間の目標達成            (7)単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究</p> <p>⑤学校図書館教育の更なる充実            (7)PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成を図る            (イ)各教科との更なる連携</p> <p>⑥高校生のための「郷土のことば」の更なる活用と沖縄県総合教育センターと連携したうちな一ぐち講座の内容充実を図る。</p>
<p>①各教科で取り組まれた内容を更に継続的に研究する必要がある。</p>	<p>①魅力ある学校づくりを支援するため、指定校を2校選定する。            ②2年目を迎える学力向上推進モデル校の成果を普及していく。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たくましい心と体を育む教育の充実	ア 体力づくり推進事業  【保健体育課】	①未設置校に対する体力向上推進委員会(仮称)の設置と1校1運動への取り組みの推進	①調査報告書への掲載と研修会等における周知 (7)校内体力向上推進委員会の設置状況(小97%、中91%、高90%) (4)1校1運動の定義付け
	イ 研究指定校等推進事業  【保健体育課】	①研究指定法の工夫 (7)研究指定に向けた他課との調整 (4)各教育事務所との連携 ②国と連携した研究の推進 (7)教育課程研究指定校事業の活用	①研究報告書の提出及び、中間・最終年次発表の実施 (7)研究校の負担軽減につながった。 ②国の教育課程研究指定校事業を中学校1校に指定し、研究が推進できた。
	ウ 武道・ダンス指導推進事業  【保健体育課】	①各学校への文書等での周知や研修会での行政説明等において積極的活用を促す。	①外部指導者活用状況 (7)中学校(武道3名・ダンス4名) (4)高等学校(武道5名)
	エ 生き生き運動部活動推進事業  【保健体育課】	①県中体連や県高体連との連絡調整 ②運動部活動での指導のガイドラインを活用した各学校での指導に向けた体制づくり	①外部指導者の派遣 (7)中学校19名 (4)高等学校10名 ②運動部活動指導者及び外部指導者研修会の実施 教員72名 外部指導者36名参加
	オ 学校体育団体補助事業  【保健体育課】	①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減 (7)多角的な研究と方策検討 (4)中学校総合体育大会における離島地区への派遣費補助	①九州・全国大会等で活躍する生徒の競技力の向上 (7)全国中学校総体8位入賞 (a)団体3競技 (b)個人1競技 (4)全国高校総体8位入賞 (a)団体7競技 (b)個人20競技 ②中学校総合体育大会における離島地区への派遣費補助

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①各学校における体力向上に向けた取り組みの推進                      (ア)各学校における体力向上推進委員会(仮称)の設置率                      (イ)1校1運動の推進状況の把握</p>	<p>①未設置校に対する体力向上推進委員会(仮称)の設置と、更なる1校1運動への取り組みの推進を図る。</p>
<p>①研究指定を引き受ける学校がなかなか出ない。                      (ア)他教科における研究指定との調整                      (イ)各教育事務所と連携した研究指定の工夫                      (ウ)研究指定期間の弾力的な運用                      ②教育課程研究指定校事業における全県への波及効果の推進</p>	<p>①研究指定法の工夫改善                      (ア)研究指定に向けた他課との調整                      (イ)各教育事務所との調整及び連携                      ②国と連携した研究の推進                      (ア)教育課程研究指定校事業の活用継続</p>
<p>①武道・ダンス実技指導協力者派遣事業の各学校への確実な周知                      ②授業実施時間帯における武道・ダンス実技指導協力者の確保                      ③県の各連盟、競技団体等との連携強化</p>	<p>①各学校に対して、積極的活用を促す。                      ②各学校で、地域人材活用及び実技指導協力者の発掘に努めてもらう。                      ③県の各連盟、競技団体等に対し、本事業の趣旨説明と協力依頼を行う。</p>
<p>①事業対象外の外部指導者の研修受講(任意参加)の必要性                      (ア)各学校及び中体連・高体連と連携し、外部指導者(登録)に対して、研修会参加を促す更なる工夫                      ②外部指導者派遣の人数増員(予算確保)を行い、事業の充実ならびに各学校からの活用申請に応える。</p>	<p>①県中体連や県高体連との連絡調整。                      ②各学校における運動部活動の指導に向けた体制づくり。                      (ア)運動部活動での指導のガイドライン活用の周知。                      (イ)外部指導者との十分な共通理解                      ③各学校に対して、本事業への活用申請ならびに積極的な活用を促す。</p>
<p>①補助金による円滑な活動の推進と当該団体の充実強化、また、大会参加等に係わる生徒等の派遣費の負担軽減等を図っている。                      ②中学校総合体育大会における離島地区への派遣費補助を行ったが、負担軽減等の措置(6地区)が公正であるかを検証し、引き続き充実させる。</p>	<p>①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減                      (ア)多角的な研究と方策検討                      (イ)中学校総合体育大会における離島地区への派遣費補助                      ②県中体連や県高体連との連絡調整</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	カ 南部九州 全国高等学校総合体育 大会開催推 進事業 【保健体育課】	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県高等学校体育連盟との 連携	①開催競技調整の報告 (7) 沖縄県高等学校体育連盟 からの報告 (a) 県教育長と県高体連会長 へ全国高体連から「全国 高等学校総合体育大会開 催依頼書」を手交 (b) 先催県へ視察調査 (c) 開催競技種目の内定
	キ 全国中学 校体育大会 九州ブロッ ク大会開催 推進事業 【保健体育課】	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県中学校体育連盟との連携	①開催競技決定の報告 (7) 沖縄県中学校体育連盟か らの報告 (a) 陸上競技 (b) サッカー競技
	ク 保健教育 及び保健管 理推進事業 【保健体育課】	①学校保健委員会の活性化 (7) 保健主事等を中核に学校 三師との連携した組織体 制 (1) 学校の実態に即した課題 解決 ②県養護・地区別養護教諭研 修会の参加率向上 (7) 研修内容の充実 (1) 参加しやすい会場と日程 の調整	①保健管理推進者の資質向上 (7) 学校保健委員会設置率向上 小・中・高・特支：100% (平均：前年99.0%→100%) (1) 年3回実施校(対前年度比) 小：23.0%、中：18.1% 高：62.1%、特支：64.7% (平均：前年28.3%→28.1%) ②県養護・地区別研修会の参 加実績 (7) 地区別364名(26年度429名) (1) 県研修416名(26年度410名)
	ケ 学校保健 指導事業 【保健体育課】	①保健室登校に関する分析・ 考察の深化 (7) 保健室における健康相談 の充実促進	①保健室登校に関する実態調 査の項目見直しと実施 (7) 健康調査研究部会委員会に おける考察と報告書作成

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①本県開催競技の決定調整            (7) 県高等学校体育連盟との連絡調整            (a) 開催依頼書を受けて開催承諾書を提出するまでの調整            (b) 先催県への視察調査を参考に事業計画、予算書等作成            (c) 南部九州4県での協議による開催競技種目の内定</p>	<p>①情報交換と連絡調整の充実            (7) 県高等学校体育連盟との連携            (a) 県教育長と県高体連会長の連署にて全国高体連へ「全国高等学校総合体育大会開催承諾書」を提出            (b) 継続して先催県への視察調査            (c) 開催競技種目の内定後、会場地市町村の選定と決定</p>
<p>①本県開催競技の準備委員会の設立            (7) 県中学校体育連盟との連絡調整</p>	<p>①情報交換と連絡調整の充実            (7) 県中学校体育連盟との連携</p>
<p>①学校保健委員会等の活動の検証等            (7) 保健主事研修会の内容の充実            (イ) 学校三師との連携した取組</p> <p>②地区別・県養護教諭研修会参加率向上            (7) 養護教諭のニーズと現代的健康課題に即した講義内容・講師の選択            (イ) 開催日時の調整            地区別では那覇地区の内科検診と、県研修では宮古地区駅伝大会と重なった。</p>	<p>①学校保健委員会の活性化            (7) 保健主事研修会等で実践報告、情報交換の実施            (イ) 学校の実態に即した課題解決</p> <p>②地区別・県養護教諭研修会の内容充実と養護教諭の資質向上            (7) 研修日程の調整と内容の充実            (イ) 学校の実態に即した保健室経営計画の作成</p>
<p>①健康調査研究部会委員会で保健室登校に関する実態調査項目の見直しを行った。            (7) 実態調査を踏まえた保健室登校生徒への対応・支援等の資料提供</p>	<p>①保健室登校に関する実態調査の活用            (7) 保健室における健康相談に活用できる資料の提供</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	コ 学校保健 中央研修事 業 【保健体育課】	①研修内容の学校現場での活用確認 ②行政説明においての周知	①指導者養成研修へ5名参加 研修報告と伝達講習 ②行政説明において研修内容 の周知と活用
	サ 学校保健 研究指定事 業 ＜歯科保健 推進事業＞ 【保健体育課】	①発達段階に応じ、継続した 歯・口の健康づくりの取組 促進 ②他部局、他機関等との連携 (連絡調整) ③行政説明においての周知 ④学校保健統計比較による検 証	①発達段階に応じた指導を内 容とした歯科保健講義 ②県歯科医師会と連携したポ スター等コンクールの実施 ③行政説明にて実態等の周知 ④学校保健統計の実態周知と 歯・口の健康週間取組の調査
	シ 性教育推 進事業 【保健体育課】	①性に関する健康課題の解決 や予防教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (1) 性教育研修会において、体 験的・実践的演習等の導入	①参加者の資質向上 (7) 最新の情報や指導法等、研 修内容の充実を図った。 (1) 開催地区4地区 386名参加(保体教諭65名)
	ス 薬物乱用 防止教育推 進事業 【保健体育課】	①今日的健康課題の解決や防 止教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (1) 体験的・実践的演習等の導 入	①参加者の資質向上 (7) 最新の情報や指導法等、 研修内容の充実を図った。 (1) 開催地区4地区 386名参加(保体教諭65名)
	セ 環境衛生 管理事業 【保健体育課】	①学校環境衛生検査における基 準値超過校への指導・助言の継続 ②アレルギー物質による健康課題対応	①環境衛生検査等の実施 ②講習会参加者:134名(学校薬 剤師及び管理者含む)
	ソ 交通安全 指導事業 【保健体育課】	①生徒へのアンケート等での 現状の把握と課題解決に向 けた教師・生徒・保護者の 意識啓発・高揚についての 取組推進 ②交通安全関係団体と連携し た交通安全指導の実施 ③学校・家庭・地域との連携 と交通安全教育体制の推進	①指導者の資質向上 ②学校の指導体制の充実 ③意識の変容 (7) 交通事故等に関する生徒へ のアンケートの実施(現状 把握等) ④研究指定校における成果 (7) 実態の把握と指導の方向性 の認識 (1) 地域と連携した安全教育

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
①研修内容活用の検証等 伝達講習と学校現場での活用確認 ②研修内容の活用を考慮した行政説明の時間配分	①指導者養成研修等への派遣 派遣者の伝達講習の内容と学校現場での活用確認 ② 研修を生かした行政説明
①歯科保健研修等の継続と歯科保健の推進 ②図画・ポスターコンクールにおける県歯科医師会との更なる連携 ③行政説明の内容検討 ④歯・口の健康週間取組の実態調査の分析	①歯科保健関連研修等の周知と課題解決に向けた歯科保健の推進 ②他機関等と連携による歯科保健の推進 ③歯科保健推進にむけた行政説明
①保健体育教諭（授業等担当者）の参加数 ②児童生徒の発達段階に応じた指導の充実 文部科学省から配布された教材の活用率	①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 (ア) 研修内容の工夫 (イ) 性に関する指導、及び思春期からはじめるライフプランのすすめ
①保健体育教諭（授業等担当者）の参加数 ②小中高における指導の徹底及び充実	①飲酒・喫煙を含む防止教育の徹底 (ア) 現状を把握できる研修内容の工夫 (イ) 体験的・実践的演習等の導入
①学校環境衛生検査における基準値超過校への対応	①学校環境衛生検査における基準値超過校への指導・助言の継続 ②アレルギー物質による健康課題対応
①交通事故に対する、指導の徹底及び交通安全指導講習会の充実 ②生徒が自ら実践できる安全教育の指導の工夫	①生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ②交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持促進

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たくましい心と体を育む教育の充実	タ 学校安全指導者養成講習会  【保健体育課】	①学校安全指導の充実 (ア) 学校安全指導者養成研修会への積極的な参加推進  ②地域安全マップの作成の推進	①教師の資質向上 (ア) 大学教授による防犯教育の知識・理解を深める講義及び演習を実施 (参加人数 256名) ②学校安全指導者養成講習会でフィールドワーク・安全マップづくりの演習を実施
	チ 防犯・防災教育 (幼児児童生徒の安全確保に係る取組) 【保健体育課】	①学校既存の危機管理マニュアルの見直し  ②学校安全計画の見直し・充実(安全学習・安全点検・校内研修等)	①危機管理マニュアルを見直し及び活用し、学校安全指導の充実  ②全小・中・県立学校の全職員による学校安全計画の見直し・充実
	ツ 学校安全体制整備事業  【保健体育課】	①参加対象者の検討 (ア) 各学校1名以上の参加の検討 (イ) 市町村関係部局への参加呼びかけ ②講義内容の検討 (ア) 警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (イ) 他府県の研修会等への視察 ③研究指定校の実践的研究の他校への普及	①各学校1名以上の参加 (ア) 各学校に毎年1名の新たな学校防災リーダーを育成 (イ) 参加人数：総計512名  ②講義内容の充実 (ア) 大学及び専門機関との連携による内容の充実 (イ) 県外研修会への参加 ③健康教育大会での研究発表により他校へ普及
	テ 沖縄県健康教育研究大会  【保健体育課】	①全体会・分科会の運営について (ア) 各種団体との連携 (イ) 主題に沿った各分科会における研究の推進 ②各関係団体等に大会参加の促進強化	①健康教育の意識の高揚 (ア) 全体会「特別講演」の実施 (イ) 各分科会の実施 (a) 保健・安全・給食各部会 (ウ) 参加人数：550名 ※H28. 2. 5開催
	ト 九州地区健康教育研究大会  【保健体育課】	①各種研究団体等との連携強化  ②次期開催県への資料提供及び開催への協力等  ③分科会発表に向けた計画的な実践の取組及び指導助言等	①長崎大会分科会発表者3名と指導助言者1名の派遣及び沖縄県から計19名の参加  ②福岡大会における発表者及び指導助言者の推薦報告  ③分科会発表における原稿等の調整・連携



C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①各学校における防犯研修会及び防犯避難訓練の実施</p> <p>②各学校における安全マップの作成及び配布</p>	<p>①学校安全指導の充実 (7)学校安全指導者養成研修会への積極的な参加推進及び防犯教室・防犯避難訓練の推進</p> <p>②安全マップの作成及び配布の推進</p>
<p>①各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び活用</p> <p>②安全教育・安全管理・組織活動の内容の充実</p>	<p>①学校既存の危機管理マニュアルの見直し活用の推進</p> <p>②学校安全計画の見直し・充実（安全学習・組織活動等）</p>
<p>①各学校1名以上の参加</p> <p>②講義内容の更なる充実</p> <p>③学校防災システムを活用した効果的な安全確保体制の強化</p>	<p>①参加対象者の検討 (7)各学校1名以上の未受講者の参加募集</p> <p>②沖縄の環境等に応じた内容の充実 (7)大学及び専門機関との連携した沖縄の状況に応じた内容の充実</p> <p>③研究指定校の実践的研究の他校への普及促進</p>
<p>①全体会における運営の在り方 (7)開催会場の早期決定(人員収容等) (4)特別講演者・発表者の早期決定 (5)参加者の動員</p> <p>②分科会における運営の在り方 (7)コーディネーター・発表者等の早期決定</p>	<p>①全体会・分科会の運営について (7)各種団体との連携 (4)主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>②各関係団体等に大会参加の促進強化</p>
<p>①各種研究団体等との連携による派遣及び研修報告</p> <p>②次年度分科会発表者の選定及び実践取組の調整等</p> <p>③分科会発表に向けた発表内容及び原稿のチェック態勢の確立</p>	<p>①各関係団体等との連携と大会参加者の研修報告確認</p> <p>②次期開催県への発表者及び指導助言者の派遣及び協力等</p> <p>③分科会発表に向けた実践の取組への指導助言と発表に向けた原稿の調整</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業          <b>【保健体育課】</b>	①食に関する年間計画作成・実施率の目標100% ②食に関する指導推進委員会と作業部会の継続開催 ③学校給食における管理・指導の手引き作成・周知 ④地区別学校給食指導者研修会の充実 (ア) 児童生徒の朝食欠食率改善の周知 ⑤食育の実践(「弁当の日」推奨) ⑥栄養教諭に関して学校人事課との調整 (ア) 配置効果の検証	①食に関する全体計画の作成率向上 (ア) 全体99.0%(増減なし) (イ) 小学校100%(0.4%増) (ロ) 中学校97.3%(0.5%減) ②作業部会を2回開催 ③作業部会で原稿作成 ④朝食摂取の重要性と食生活学習教材「くわっちーさびら」を周知できた。 ⑤文部科学省表彰(個人1名) ⑥各県の資料収集
	イ 栄養教諭等研修事業          <b>【保健体育課】</b>	①食に関する指導や個別指導の充実 (ア) 指導助言者を依頼するなど研修内容を検討する。 (イ) 日程等調整・欠席理由の確認 ②研修内容の検討	①「次世代の健康づくり副読本の活用について」の研修を取り入れ、食に関する指導の充実を図った。  ②研修内容の充実 衛生管理、栄養管理、食物アレルギー、中央研修の伝達講習を取り入れる。
	ウ 衛生管理推進事業          <b>【保健体育課】</b>	①衛生管理の徹底 (ア) ドライ運用の徹底等 (イ) 諸帳簿類の整備 (ロ) 離島調理場の巡回指導  ②研修会等で整備徹底を周知	①衛生管理巡回指導の実施 ATP検査を実施し、施設・設備及び作業中の衛生管理状態を確認 ②衛生管理講習会の実施 各調理場の衛生管理状況を報告

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①食に関する全体計画未作成の学校 (小0校、中4校)</li> <li>②食に関する指導委員会で手引の原稿チェック</li> <li>③学校給食における管理・指導の手引き内容確認</li> <li>④食生活学習教材「くわっちーさびら」の活用状況の把握</li> <li>⑤文部科学省表彰(団体)受賞なし</li> <li>⑥栄養教諭の配置効果の検証 (7)未配置自治体の存在(6町12村)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①食に関する年間計画作成・実施率の目標100%</li> <li>②食に関する指導推進委員会の継続開催</li> <li>③学校給食における管理・指導の手引き周知</li> <li>④地区別学校給食指導者研修会の充実 (7)食生活学習教材「くわっちーさびら」の活用率UP (1)学校における衛生管理の徹底</li> <li>⑤食育の実践(「弁当の日」推奨)</li> <li>⑥栄養教諭に関して学校人事課との調整 (7)配置効果の検証</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①栄養教諭等のコーディネータカ</li> <li>②衛生管理における諸帳簿(調理作業工程表・動線図)の作成状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修内容の検討 (7)栄養教諭等のコーディネータカを向上させる研修 (1)調理作業工程表・動線図の作成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①衛生管理に係る諸帳簿等の整備状況</li> <li>②学校給食衛生管理基準に基づいた調理作業等の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①食中毒防止のための基礎的知識と日常業務に直結した研修の実施</li> <li>②衛生管理巡回指導の実施 学校給食衛生管理基準に基づく各施設に応じた衛生指導</li> </ul>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
④ 食 育 の 推 進	エ 中央研修 事業  【保健体育課】	①研修会等参加者の拡大 (7)参加費用の確保 (a)健康教育行政担当者連 絡協議会3名予算化 ②文部科学省方針の再確認	①研修会等の参加 (7)健康教育行政担当者連絡協 議会へ3名参加し文部科学 省方針の確認ができた。 ②文部科学省の事業等を県内 研修会で周知
	オ 学校給食 研究指定事 業  【保健体育課】	①研究指定校の指定と連携 (7)南城市立知念中学校を指定 (1)食生活に関する研究の深化	①研究指定校 (7)食に関する指導の基礎研 究を充実させる事ができ た。 (1)弁当の日等を通し、実践 力の向上が図られた。

主要施策2 学校教育の充実

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①研修会参加実績            (7)健康教育行政担当者連絡協議会</p> <p>②県内研修会参加者の拡大</p>	<p>①研修会等参加者の拡大            (7)参加費用の確保            (a)健康教育行政担当者連絡協議会            3名予算化継続</p> <p>②文部科学省方針の再確認</p>
<p>①研究指定校との連携体制強化</p>	<p>①研究指定校の指定と連携            (7)南城市立知念中学校研究充実のための指導助言            (イ)食生活に関する研究の深化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別支援教育の充実	<p>ア 特別支援教育実践推進事業</p> <p>&lt;インクルーシブ教育システム整備事業&gt;</p> <p>【県立学校教育課】</p>	<p>①継続して事業の充実推進</p> <p>(ア) 全ての学校における特別支援教育校内支援体制の推進</p> <p>(イ) 全教職員の特別支援教育にかかる指導の改善・充実</p> <p>(ウ) 関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進</p> <p>②継続研修</p> <p>(ア) 特別支援教育に係る管理職研修</p> <p>(イ) 特別支援学級通級指導教室担当者研修</p> <p>(ウ) 合理的配慮に基づくICT研修</p> <p>(エ) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究</p>	<p>①インクルーシブ教育実践推進研修の実施</p> <p>(ア) 管理職研修(校長・教頭) 12回開催1,061名参加</p> <p>(イ) 一般教員研修</p> <p>(a) 発達障害研修会 12回開催1,664名参加</p> <p>(b) 短期研修 9講座 553名参加</p> <p>②インクルーシブ教育人材育成研修</p> <p>(ア) 校内委員会の設置(幼小中高)97.6%</p> <p>(イ) コーディネーターの指名(幼小中高)99.7%</p> <p>(ウ) コーディネーター研修等 6回開催 744名参加</p> <p>(エ) 特別支援学級・通級指導教室担当者研修 12回開催 483名参加</p> <p>(オ) 合理的配慮に基づくICT研修2回開催145名参加</p> <p>(カ) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究</p> <p>③インクルーシブ教育学校支援事業</p> <p>(ア) 専門家チームの派遣(24人の医師教授等44回派遣)</p> <p>(イ) 巡回アドバイザーの派遣(55人の教員等111回派遣)</p> <p>(ウ) 特別支援学校のセンター的機能</p> <p>(a) 外部からの相談1,600回</p> <p>(b) 訪問・助言206回</p> <p>④個別の教育支援計画作成率(幼小中高)83.4%</p> <p>⑤個別の指導計画作成率(幼小中高)86.8%</p>
	<p>イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業</p> <p>【県立学校教育課】</p>	<p>①校内支援体制構築における指導助言</p> <p>②支援員等の配置増に向けた予算確保</p> <p>③支援員等の資質向上</p> <p>(ア) 研修会の継続実施</p> <p>(イ) 支援員等配置校間の情報共有</p>	<p>①支援員の配置 33名(28校)</p> <p>②支援員研修会の実施</p> <p>(ア) 参加 33名</p> <p>(イ) 回数 3回</p> <p>(ウ) 支援員等配置校間の情報共有</p>

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①全教職員の資質向上・現場の推進役・学校支援の更なる強化            特別支援教育に関する職員研修の受講率            (a) 結果 89.1% (H27体制整備状況調査)            (b) 目標 100%</p> <p>②全学校の特別支援教育体制の充実強化</p> <p>③関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進</p> <p>④個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、活用の促進</p> <p>⑤特別支援学級通級指導教室担当者の特別支援教育に間する実践力の強化</p> <p>⑥合理的配慮に基づくICT教育の推進</p>	<p>①継続して事業の充実推進            (7) 全ての学校における特別支援教育校内支援体制の推進            (イ) 全教職員の特別支援教育にかかる指導の改善・充実            (ウ) 関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進</p> <p>②継続研修            (7) 特別支援教育に係る管理職研修            (イ) 特別支援学級通級指導教室担当者研修            (ウ) 合理的配慮に基づくICT研修            (エ) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究</p>
<p>①校内支援体制の構築</p> <p>②特別支援教育支援員等の配置増</p> <p>③特別支援教育支援員等の資質向上</p>	<p>①校内支援体制構築における指導助言</p> <p>②支援員等の配置増に向けた予算確保</p> <p>③支援員等の資質向上            (7) 研修会の継続実施            (イ) 特別支援教育コーディネーターとの連携</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
⑤ 特別支援教育の充実	ウ 障害児職業自立推進事業（高等学校段階における特別支援教育充実事業）  【県立学校教育課】	①モデル校、協力校の指定と継続 ②職業教育、進路指導の充実 ③就職支援ネットワーク協議会の設置 (ア) キャリア教育セミナーの開催 (イ) 関係機関との連携の在り方検討 (ウ) ハローワークとの連携による採用内定までのモデルプラン策定 ④特別支援学校就業支援キャンペーンの開催及び学校見学会の開催 ⑤経済団体等に対する障害者雇用要請（沖縄労働局主催） (ア) 企業の理解啓発の促進・継続 ⑥委託による就職支援コーディネーター配置 ⑦就労に結びつく「技能検定プログラム」の開発と実施 ⑧卒業生の地域生活の充実や職場生活の安定を図るための追指導（追跡調査）の実施	①モデル研究校 沖縄高等特別支援学校 南風原高等学校 ②就職支援担当者連絡会議を実施した（10回）  ③関係機関との連携 就職支援ネットワーク協議会を実施した（4回）  ④特別支援学校就業支援キャンペーンを実施 企業訪問（6社） ⑤経済団体等に対する障害者雇用を要請（理解啓発促進）  ⑥就職支援コーディネーター業務を委託 ⑦技能検定プログラム開発担当者会議を実施した（6回） ⑧追指導マニュアルを作成し、卒業生の追指導の充実を図った。



Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①進路指導、職場開拓の充実と進路決定率の向上</p> <p>(7) 高等部卒業生全体の進路決定率</p> <p>(a) 結果 92.3%</p> <p>(b) 目標 95.0%</p> <p>※参考：事業実施以前は60%前後</p> <p>(イ) 一般就労率</p> <p>(a) 結果 26.0% (78名)</p> <p>(b) 目標 35% (約100名：全国平均28%)</p> <p>全国8位レベル</p> <p>②各関係機関との更なる連携強化による雇用率未達成事業所や未開拓企業の就学体験開拓の支援</p>	<p>①モデル校、協力校の指定と継続</p> <p>②職業教育、進路指導の充実</p> <p>③就職支援ネットワーク協議会の設置</p> <p>(7) キャリア教育セミナーの開催</p> <p>(イ) 関係機関との連携の在り方検討</p> <p>(ウ) ハローワークとの連携による採用内定までのモデルプラン策定</p> <p>④特別支援学校就業支援キャンペーンの開催及び学校見学会の開催</p> <p>⑤経済団体等に対する障害者雇用要請(沖縄労働局主催)</p> <p>(7) 企業の理解啓発の促進・継続</p> <p>⑥委託による就職支援コーディネーター配置</p> <p>⑦就労に結びつく「特別支援学校技能検定」の実施と公報</p> <p>⑧卒業生の地域生活の充実や職場生活の安定を図るための追指導(追跡調査)の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	エ 交流及び 共同学習の 充実  【県立学校 教育課】	①対象地域の学校等や保護者 への理解啓発、円滑・計 画的な連携強化 (7) 教育課程の伝達講習会、 校長研修会等での周知	①特別支援学校と地域の学校 との交流及び共同学習実績 (7) 実施校 100校 (1) 延べ回数 164回 ②居住地校交流の実績 (7) 実施校 177校 (1) 延べ回数 320回 ③特別支援学校と地域の方々 との交流実績 (7) 実施団体 33団体 (1) 実施回数 52回
	オ 特別支援 教育指導資 料集作成  【県立学校 教育課】	①研修会の充実 (7) 研修会の継続実施 (a) 研修会後の成果につ いて学校に確認する。今 年度配置できなかった 学校へ対応するように 引き継ぐ。 (1) 外部専門家招聘の予算確保  ②特別支援学校ハンドブック を初任者研修や校内研修等 で有効活用する。	①外部専門家を活用した研修 会の実施 (7) 実施校 特別支援学校10校 (1) 開催回数 22回 (1) 一部公開研修会として地 域の特別支援学校、小中 学校にも対象拡大して開 催した。  ②特別支援学校ハンドブック を編集・発行した。

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①交流及び共同学習の実施の在り方                      (7) 学校間・学部間の実施状況の差                      (4) 交流対象学校や地域、保護者等との円滑な連携強化                      (5) 計画的な実施の展開</p>	<p>①対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化                      (7) 教育課程の伝達講習会、校長研修会等での周知</p>
<p>①研修会の充実                      (7) 学校課題やニーズに応じた外部専門家の招聘→県外講師の招聘の充実</p> <p>②特別支援学校ハンドブック作成の推進                      (7) 特別支援学校ハンドブックの作成                      5障害種に対応した、新任者のためのテキストの作成及び配布</p>	<p>①研修会の充実                      (7) 研修会の継続実施                      (a) 研修会後の成果について学校に確認する。今年度配置できなかった学校へ対応するように引き継ぐ。</p> <p>②特別支援学校ハンドブックを初任者研修や校内研修等で有効活用する。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別支援教育の充実	力 就学指導の充実  【県立学校教育課】	①市町村就学支援担当者連絡会の継続実施 ②就学支援・相談担当者地方研究協議会の継続実施 ③県教育委員会と連携した就学支援取組の周知 (7) 特別支援学校、特別支援学級の教育課程等の周知	①市町村就学指導担当者連絡会の実施（参加者：157名） ②就学指導地方研究協議会の実施（参加者：267名） ③就学支援委員会の実施（審議件数 190件） (7) 視覚障害 0件 (イ) 聴覚障害 6件 (ウ) 知的障害 134件 (エ) 肢体不自由 32件 (オ) 病弱 7件 (カ) 措置変更 1件
	キ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業  【県立学校教育課】	①嘱託看護師配置の予算確保 ②実施校における関係機関との連携 ③安心・安全な学習環境整備の推進 ④実施校間での情報共有の促進、課題解決 ⑤教員等による医療的ケア実施の体制整備及び確立 ⑥地域支援	①医療的ケアの実施。 (7) 嘱託看護師の配置（8校25名） ②学習環境の整備 (7) 研修会を開催した。 (イ) 関係機関の連携強化を図った（主治医、学校医、関係消防署、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等）。 (ウ) 主治医等による嘱託看護師配置校への研修 ③教員等による医療的ケア実施のための研修 (7) 認定教員（5名） ④巡回看護師事業

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①就学、転入学手続き等の基本的な情報提供            (7) 市町村教育委員会間の判定基準差            (イ) 障害の程度等の認識差            (ウ) 障害の状態像の的確な把握            (エ) 表記、判断、表現のあいまいさ</p> <p>②市町村就学支援担当者の事務手続きの向上            (7) 就学、転学手続き等の周知            (イ) 具体的理解度の向上</p>	<p>①市町村就学支援担当者連絡会の継続実施            ②就学支援・相談担当者地方研究協議会の継続実施            ③県教育委員会と連携した就学支援取組の周知            (7) 特別支援学校、特別支援学級の教育課程等の周知</p>
<p>①嘱託看護師の増員            (7) 医療的ケアの必要な児童生徒の増加予想</p> <p>②嘱託看護師の勤務状況の対応検討            (7) 業務の多忙化            (イ) 実施内容の多様化・複雑化</p> <p>③教員等による医療的ケア実施の体制整備            (7) 医ケアの範囲の周知</p> <p>④医ケア対象児童生徒の保護者付き添いの把握</p>	<p>①嘱託看護師配置の予算確保            ②実施校における関係機関との連携            ③安心・安全な学習環境整備の推進            ④実施校間での情報共有の促進、課題解決            ⑤教員等による医療的ケア実施の体制整備及び確立            ⑥地域支援</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
⑥ 幼児教育の充実	ア 幼稚園教育課程充実事業  【義務教育課】	①幼稚園担当指導主事連絡協議会等を活用し、小学校区内における保幼小連絡協議会の設置を促進し、平成31年度を目途に全市町村に設置されるよう周知を図る。	①子ども子育て支援新制度の確実な実施に向けて、教育委員会の役割や福祉部局・私学部局との連携等について説明 ②市町村における保幼小連携の現状等について共有し今後の取組について協議した。
	イ 研究指定園委託事業  【義務教育課】	①研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。	①2年間の研究指定を委託 (ア)中頭地区1園 (イ)那覇地区1園 (ウ)幼稚園教育課程について研究が進められている。
	ウ 幼稚園教育理解推進事業  【義務教育課】	①就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る（総務部総務私学課・子ども生活福祉部子育て支援課）。 ②各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。	①保幼小の連携について、沖縄県幼稚園教諭等研修会等を通して周知を図った。 ②各地区にて幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会の実施した。
	エ 幼稚園教育推進事業  【義務教育課】	①幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討 ②幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。	①子育て支援課・総務私学課と一本化に向けた組織体制、業務等について検討した。 ②幼児教育振興アクションプログラムの検証内容を「黄金っ子応援プラン」に盛り込み、市町村へ周知を図った。

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①幼児教育から義務教育への円滑な接続を図るために、保幼小連携体制の構築が必要であることの周知</p>	<p>①幼稚園担当指導主事連絡協議会等を活用し、小学校区内における保幼小連絡協議会の設置を促進し、平成31年度を目途に全市町村に設置されるよう周知を図る。</p>
<p>①幼稚園教育要領の理解を深め、研究内容の深化を図るため、2年間の研究期間が必要である。</p>	<p>①研究を充実させるために、市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図る。</p>
<p>①沖縄県幼稚園教諭等研修会は、幼児教育関係者約800名の参加があった。幼児教育の質の向上に向けて、研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>②幼稚園教育の質の向上を図るために、国の動向や地域の実情、課題等に応じた協議会の充実を図る必要がある。</p>	<p>①保幼小連携体制の確立に向けて、就学前教育を担当する部局（総務部総務私学課・子ども生活福祉部子育て支援課）と連携し、幼児教育の質の向上を図る。</p> <p>②各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</p>
<p>①本県幼稚園・保育所の窓口一本化に向けた具体的取組の検討する必要がある。</p> <p>②幼児教育の充実を図るために「黄金っ子応援プラン」の中で提言している「沖縄型幼児教育」の構想について周知すると共に、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す必要がある。</p>	<p>①幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討する。</p> <p>②沖縄型幼児教育の推進と、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑦個性を大切に する教育の 推進	ア 地区別ブロック型研究会推進事業  【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②教科調査官招聘計画の確定 (ア)教科調査官との年度内調整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開催 (ウ)早い時期での授業者の決定	①月1回のブロック研究会の実施 630回 (1ブロック10回) ②授業研究会は、ブロック単位、校内研究の一環として実施 ③教科調査官招聘の授業研究会を算数7回、数学12回、英語8回実施
	イ 教科コーディネーター配置事業<授業改善アドバイザー配置事業>  【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成 ②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底 ③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる。	教員の指導力の向上を図る授業改善に成果があった。 ①配置人数 25名 配置学校数(本務校25校、兼務校26校) ②研修会の実施 本庁2回、各教育事務所3回 ③授業改善アドバイザー実績 (ア)公開授業の実施:参加者延べ約1,500名 (イ)研修会等の共有:参加者延べ約3,510名
	ウ 県学力到達度調査事業  【義務教育課】	P32に同じ(再掲) ①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用を促進 ②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進 ③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習を徹底する取組の徹底 ④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進 ⑤本年度の変更点 (ア)学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実 (イ)中学校の実施時期を2月に変更 ※小中ともに2月実施	①書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 小3: 2.4% (2.6) 小5: 8.0% (4.2) 中2: 6.1% (9.0)  ②既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 小3: 3.3% (5.3) 小5: 20.3% (7.9) 中2: 19.1% (21.2)  ※( )は平成26年度の結果

現事業名は< >で表示



Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実と波及</p> <p>②研修実施の計画性</p> <p>(ア) 学力調査官招聘に係る、早い時期での日程調整</p> <p>(イ) 学力調査官招聘に係る、授業づくりの充実</p>	<p>①成果と課題の明確化</p> <p>(ア) 各ブロックの研究への活用</p> <p>②学力調査官招聘計画の確定</p> <p>(ア) 学力調査官との年度内調整の実施</p> <p>(イ) 各地区計画的に1回以上開催</p> <p>(ウ) 早い時期での授業者の決定</p>
<p>①学校における授業改善アドバイザーの活用を効果的に推進するための体制の確立</p> <p>②兼務校を廃しし、近隣の学校へ指導に赴く場合の勤務体制</p>	<p>①学校における授業改善アドバイザーの活用を効果的に推進するための体制の確立</p> <p>②兼務校を廃しし、近隣の学校へ指導に赴く場合の勤務体制</p>
<p>①小学校、中学校共通の課題</p> <p>(ア) 基礎的・基本的な知識・技能の定着</p> <p>(イ) (ア)を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>②調査結果を踏まえた授業改善</p> <p>校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある。</p> <p>③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し</p> <p>④学校支援訪問において授業改善の状況を確認(小学校：国語、算数、理科、中学校：国語、社会、数学、理科、英語)</p>	<p>①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』を活用した授業実践の充実</p> <p>②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進</p> <p>③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習の取組の徹底</p> <p>④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進</p> <p>⑤学校支援訪問において、調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	エ 教育庁学校訪問推進事業  【義務教育課】	P28に同じ（再掲） ①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進 ②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化 ③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進 ④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施	①27校を訪問し、現状把握、全体協議、指導助言、講評を実施 ②次年度計画への反映周知 (7) 訪問時に、成果と課題を共有し、新たな実践の方向性を示した。 ③訪問校における取組の成果の波及、課題の改善について、県内の小中学校への周知
	オ 地域の教育資源活用事業  【義務教育課】	P30に同じ（再掲） ①沖縄県「学校教育における指導の努力点」（1 学習指導の工夫・改善・充実 6 キャリア教育の充実 7 特別活動の充実等）の周知による実践 ②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ③市町村教育委員会と学校との連携促進 注）H25事業終了	①各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施 ②地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施 ③研究成果の共有 (7) H24～25年度研究指定 大宜味村、久米島町 (1) H25年度研究指定 恩納村
	カ 沖縄県へき地教育研究大会  【義務教育課】	①第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底 ②九州地区へき地教育連盟との連携強化	①第48回県へき地教育研究八重山大会の充実 (7) 課題別分散会を2日間実施 (1) 情報の共有化 ②へき地教育の充実発展 (7) 各地区で持ち寄った実践事例報告の共有 (1) 少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 学校共通実践としての取組が十分でない。 (7) 学習規律の統一 (4) 授業スタイルの確立 (7) 生徒指導</p> <p>②授業改善 (7) 教師の指導力向上</p> <p>③校内研究の充実</p> <p>④学年会・教科会の充実</p> <p>⑤各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</p> <p>③学年会・教科会の充実</p> <p>④幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進</p> <p>⑤施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実</p> <p>②授業等で講師をする地域の人材の整備</p>	<p>①沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1 学習指導の工夫・改善・充実 6 キャリア教育の充実 7 特別活動の充実等)の周知による実践</p> <p>②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知</p> <p>③市町村教育委員会と学校との連携促進</p>
<p>①第8次長期5カ年研究推進計画への対応</p> <p>②平成28年度第62回九州地区へき地教育大会 沖縄大会(久米島)へ向けた取り組みの強化</p>	<p>①第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>②沖縄県へき地教育連盟及び九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑦個性を大切に する教育の 推進	<p>キ インター ンシップ推 進事業</p> <p>【県立学校 教育課】</p>	<p>①事前・事後学習の充実 (ア)各学校がそれぞれの学校に合った事前学習の取組を選択できるように複数の事例を提供する。 (イ)インターンシップの目的を理解させる取組の充実 (ウ)生徒に将来設計を考える時間を与え、そのひとつの方策としてインターンシップを位置づける。 (エ)豊かな人間性、社会性、望ましい勤労観・職業観の育成</p> <p>②日程調整 (ア)学校から実施日案を複数提出させ、日程が重複しないように調整する。</p> <p>③受入事業所と情報共有した取組 (ア)マナー指導の徹底 (イ)就業体験の目的、ねらい等の共有 (ウ)お礼状に生徒の意見を反映させて内容の充実を図る。 (エ)受け入れ事業所へお礼状及び報告書または報告書に準じた文書の提出</p> <p>④事後学習の充実 (ア)体験した生徒全員が報告書を作成し、発表または事業所へ提出する。</p> <p>⑤アンケート調査の実施・検証 (ア)アンケートを継続実施して、効果や問題点を明確にし、具体的な取組につなげる。</p>	<p>①全日制全高校59校で実施 ②就業体験生徒数 14,687名 ③生徒受入事業所 4,240事業所 ④学校ごとの事前学習の充実を図った。 (ア)就業体験の目的、ねらいの周知をした。 (イ)理解促進、マナー指導を実施した。 (ウ)生徒が主体的に活動できる様に、事前学習の取組を強化した。</p> <p>⑤アンケート調査の結果 (ア)「働くことに興味がある」と回答した生徒は、実習前後で7.7%向上した。 (イ)仕事へのプラスのイメージはインターンシップ体験後に向上している(平均0.7%)。</p> <p>⑥学校ごとの事後学習の充実を図った。 (ア)報告会の実施(事業所を招いた報告会の実施)</p>
	<p>ク 沖縄県産 業教育フェア</p> <p>【県立学校 教育課】</p>	<p>①キッズビジネスタウンの拡大及び充実強化に向けて (ア)地域企業との連携 (イ)仕事ブースの職種拡充</p> <p>②日頃の学習成果の発表と学習の深化 (ア)学校で学んだ実習の公開 (イ)参観者が体験できる内容の充実</p> <p>③フェアの充実・拡大に向けて (ア)拡大生徒実行委員会の検討(学校代表生徒による協議の開催)</p>	<p>①来場者数 19,000人 ②12部門に197人の生徒が運営に関わった。 ③これまでの県立武道館の会場に加え、沖縄タイムスホールにおいてPR活動の一環として商業高校カフェと農林高校の即売及び各専門高校・特別支援学校の学校パンフレットを設置した。</p> <p>④キッズビジネスタウン (ア)体験者数 311名 (イ)企業の仕事体験に加え、商業・農業・家庭の教科も体験コーナーを設置し、専門高校における教育内容について深める場となった。</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①生徒の意識の向上促進                      (7) 事前学習が形骸化され、効果的でない学校がある。</p> <p>②就業体験の日程重複による職種選択の縮小                      (7) 学校行事の関係で就業体験の日程が重複してしまう学校が多く、結果的に事業所の選択肢が限られてしまい、生徒が希望職種で体験できない状況がある。</p> <p>③インターンシップの目的の周知徹底                      (7) インターンシップの目的が、学校職員・事業所双方に周知・理解されていない側面がある。</p> <p>④受入事業所側の不満                      (7) 生徒のマナーの欠如                      (イ) 生徒の目的意識の欠如                      (ウ) インターンシップが直接の就業に結びつくという誤解</p>	<p>①事前・事後学習の充実                      (7) 各学校がそれぞれの学校に合った事前学習の取組を選択できるように複数の事例を提供する。                      (イ) インターンシップの目的を理解させる取組の充実                      (ウ) 生徒に将来設計を考える時間を与え、そのひとつの方策としてインターンシップを位置づける。                      (エ) 豊かな人間性、社会性、望ましい勤労観・職業観の育成</p> <p>②日程調整                      (7) 学校から実施日案を複数提出させ、日程が重複しないように調整する。</p> <p>③受入事業所と情報共有した取組                      (7) マナー指導の徹底                      (イ) 就業体験の目的、ねらい等の共有                      (ウ) お礼状に生徒の意見を反映させて内容の充実を図る。                      (エ) 受け入れ事業所へお礼状及び報告書または報告書に準じた文書の提出</p> <p>④事後学習の充実                      (7) 体験した生徒全員が報告書を作成し、発表または事業所へ提出する。</p> <p>⑤アンケート調査の実施・検証                      (7) アンケートを継続実施して、効果や問題点を明確にし、具体的な取組につなげる。</p>
<p>①フェアの充実・拡大に向けた方策の取組                      (7) 広報活動の工夫                      (イ) 会場規模の検討                      (ウ) 各部門の工夫と新たな取り組み                      (エ) キッズビジネスタウンの充実                      (オ) 中学校との新たな企画・連携</p>	<p>①キッズビジネスタウンの拡大及び充実強化に向けて                      (7) 地域企業との連携                      (イ) 仕事ブースの職種拡充</p> <p>②日頃の学習成果の発表と学習の深化                      (7) 学校で学んだ実習の公開                      (イ) 参観者が体験できる内容の充実</p> <p>③フェアの充実・拡大に向けて                      (7) 拡大生徒実行委員会の検討                      (学校代表生徒による協議の開催)</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑦ 個性を大切にする教育の推進	ケ キャリア教育推進事業 ＜就職指導支援事業＞  【県立学校教育課】	① 県外事務所(求人開拓推進員)との連携 ② 内定者向け講習等の導入 ③ ハローワーク学卒部門との連携 ④ 研究指定校進路指導部における組織マネジメントの導入	① 県外求人開拓及び定着指導の実施(関東・中京・関西地区へ29校65人を派遣) ② 就職関係講座の実施(26校にて実施) ③ 学校独自計画による求人開拓の実施(29校実施) ④ 就職指導研究指定による研究実践(総合学科1校、商業1校) ⑤ 就職内定率 87.2%
	コ キャリア教育マネジメント事業 ＜キャリア教育支援事業＞  【県立学校教育課】	① 指定校(5校)以外の他校へのキャリア教育の普及・推進 ② 学校教育全体を通じたキャリア教育の取り組みの活性化 ③ 各学校におけるキャリア教育推進を図るため、核となる人材の育成	① 校長・教頭・教諭向け研修会の実施 ② 指定校(5校)の実践促進 成果：教科等におけるキャリア教育の授業実施 ③ キャリア教育フォーラムの実施：キャリア教育EXPO 2015における活動報告 ④ 教職員・生徒対象のアンケートを実施(9月、2月) ⑤ 評価検証委員会
	サ 沖縄県産業教育支援事業  【県立学校教育課】	① 産業技術教育センターとの連携 (ア) 職員研修と生徒実習の充実 ② 産学官連携の充実 (イ) 各研究会等での発表 (ロ) 商品開発等への取組(関連企業、大学、専門学校等との連携) (ハ) 資格検定取得への取組	① 研究活動の支援と推進 (ア) 先端技術、高度の技能等 ② 産学官連携の充実 (イ) 各研究会等での発表 (ロ) 各学校における商品開発 (ハ) 高度な資格取得者(ジュニアマイスター申請件数 H24 204件、H25 213件 H26 139件)

現事業名は＜ ＞で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県外求人開拓先の選定方法の改善</li> <li>② 就職関係講座の充実</li> <li>③ 学校の実情・特性に応じた実施計画の立案</li> <li>④ 指導体制及び組織づくりの研究の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県外事務所(求人開拓推進員)との連携</li> <li>② 内定者向け講習等の導入</li> <li>③ ハローワーク学卒部門との連携</li> <li>④ 研究指定校進路指導部における組織マネジメントの導入</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 普通高校における取り組みの推進</li> <li>② 学校教育活動全体を通じたキャリア教育の取組活性化：年間指導計画の位置づけ</li> <li>③ 研修の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 学校現場のニーズ確認</li> <li>(イ) 研修実施時期・内容</li> <li>(ウ) 宮古・八重山地区における参加者募集取組の充実</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 指定校(5校)以外の他校へのキャリア教育の普及・推進</li> <li>② 学校教育全体を通じたキャリア教育の取り組みの活性化</li> <li>③ 各学校におけるキャリア教育推進を図るため、核となる人材の育成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先端技術を取り入れた産業教育の充実強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 産業構造の変化、技術の進展等への対応</li> <li>(イ) 各専門分野における民間講師の確保</li> </ul> </li> <li>② 産学官連携への取組の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 各研究会等での発表</li> <li>(イ) 商品開発等への取組</li> <li>(ウ) 資格検定取得への取組</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 産業技術教育センターとの連携             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 職員研修と生徒実習の充実</li> </ul> </li> <li>② 産学官連携の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 各研究会等での発表</li> <li>(イ) 商品開発等への取組 (関連企業、大学、専門学校等との連携)</li> <li>(ウ) 資格検定取得への取組</li> </ul> </li> </ul>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	ア 教職員研修事業 ◎ 初任(新採)者研修の実施  【義務教育課】 【県立学校教育課】	①幼稚園 (7) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (1) 幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加を促す。  ②小学校・中学校 (7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実 (1) 平成27年の教職2年目研の状況把握、平成28年の教職3年目研実施に向け研修計画の立案 (ウ) 小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組  ③県立学校 (7) 初任者研修の改善 (a) 各機関との連携、成果と課題の共有を図り、研修内容の充実を図る。 (b) 2年研時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。 (1) 平成28年度から実施される3年研へ向けた研修計画の立案	①幼稚園 (7) 内容 (a) 一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (1) 園内研修10日間実施 (ウ) 園外研修10日間実施  ②小学校・中学校 (7) 内容 (a) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 (b) 校内研修180時間程度実施 (c) 校外研修20日程度実施 (1) 教職2年目研 初任研担当指導主事会等で教職2、3年目研の方針や研修内容などの報告、確認 (ウ) 小規模校(単学級)での初任者研修の実施  ③県立学校 (7) 内容 (a) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 ・ 校内研修180時間程度実施 ・ 校外研修20日実施 (b) 課題研究の進め方についての講義を実施 (1) 教職3年目研修実施へ向けた研修計画の立案



Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼稚園</p> <p>(7) 幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立</p> <p>(イ) 幼稚園の設置主体である市町村の主体的な関わりを促す必要がある。</p> <p>②小・中学校</p> <p>(7) 新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実</p> <p>(イ) 初任研と経年研修の接続による若手教員の育成</p> <p>(ウ) 小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の確認</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 初任者研修の改善へ向けて</p> <p>(a) 校長、指導教員、初任者からの反省・要望等を基に、選挙法改正等の社会状況等もふまえ次年度以降の研修内容についての検討。</p> <p>(b) 課題研究報告書による研究成果の確認と実施状況等の確認。</p> <p>(イ) 教職3年目研修実施へ向けた研修内容の精選</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。</p> <p>(イ) 幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実</p> <p>(イ) 平成28年の教職2年目研の状況把握、平成28年の教職3年目研の状況把握</p> <p>(ウ) 小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 初任者研修の改善</p> <p>(a) 各機関との連携、成果と課題の共有や選挙法改正社会状況等を踏まえた研修内容の実施</p> <p>(b) 教職2年目研修時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る</p> <p>(イ) 平成28年度から実施される教職3年目研修へ向けた研修計画の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
<p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p>	<p>ア 教職員研修事業</p> <p>◎ 10年経験者研修の実施</p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して「幼稚園10年経験者研修の手引き」等の作成に取り組むと共に市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>②小学校・中学校 (7) 特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (1) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有していく。 中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>③県立学校 (7) 経年者研修実施時期の検討 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の調整を図る。</p>	<p>①幼稚園 (7) 内容 (a) 園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は、基礎研修（各教育事務所）、専門研修（総合教育センター）、選択研修（市町村教委） (1) 関係市町村担当主事等を対象に、連絡協議会を開催した。</p> <p>②小学校・中学校 (7) (a) 特定課題研究の進め方等、見通しを持って取り組むための講話や仮説の検討会を実施した。 (b) 各教育事務所の情報交換を行い、各事務所の取り組みに活かした。 (1) (a) 校長会等で、研修の確実な実施、校内OJTを機能させる取組の工夫等を依頼した。 (b) 校長会で、各学校の対象者の確実な把握と計画的な免許更新講習の受講について依頼を行った。</p> <p>③県立学校 (7) 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、5年研（校外研修5日）、10年研（校内研修17日、校外研修12日）を実施した。</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼稚園                      (7) 幼稚園教諭の構成年齢にはばらつきがあるため、10年経験者研修対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容を提供できるようにする必要がある。                      (イ) 課題研究については、内容の充実を図るため、支援する必要がある。</p> <p>②小学校・中学校                      (7) 特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要                      (イ) 各学校での研修取組みに差が出ないよう確認や助言が必要                      各教育事務所における産休等における中断者へのフォロー及び離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修の実施に努める。</p> <p>③県立学校                      (7) 経年者研修の改善                      (a) 教育センター等と連携を図り、成果と課題を共有するとともに、選挙法改正等の社会状況等もふまえた研修内容の構築を図る。</p>	<p>①幼稚園                      県立総合教育センター主事と連携して研修内容のを図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>②小学校・中学校                      (7) 特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続                      (イ) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有していく。                      各教育事務所において、中断者へのフォロー及び離島を生活本拠地とする対象者を把握し、研修実施に向けた環境整備を促す。</p> <p>③県立学校                      (7) 成果と課題を共有し、選挙法改正等の社会状況等もふまえた研修内容の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 教職員海外派遣事業  【県立学校教育課】	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。	①アメリカモンタナ州立大学で6名、ヒューストン大学で4名、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ウ 特色ある学校づくり支援事業  【県立学校教育課】	①組織的・継続的・長期的取組の促進 ②中間報告の検証と助言 ③指定校以外の学校・地域への波及 (7) 課題解決方法等の情報共有化の検討 ④学校評価への反映促進	①研究校6校指定(継続2校) ・職員研修、先進校視察、講演会等の実施 ②9月中間報告実施、進捗状況の確認と助言実施 ③研究報告会の実施 報告書作成、地域への提供 ④学校評価に成果を公表
	エ 開かれた学校づくり支援事業  【県立学校教育課】	①設置者の指導助言の強化 (7) 保護者、地域の意見や要望等の学校運営への反映促進 ②学校評価システムの確立 (7) 『学校評価ガイドライン(改訂版)』を参考にした対応 ③次年度の重点目標の設定や、具体的な取組の改善を図る。 ④学校評価の積極的公表	①学校評議員会を全県立高校、特別支援学校77校に設置 ・全校各学期毎、年3回開催 ・教育委員会へ運営状況報告 ②校長研修会、教頭研修会での説明 ・自己評価、保護者・地域住民等学校関係者評価の実施 ③教育委員会へ評価結果報告 ・改善、次年度への課題明記 ④学校評価の公表を指示 ・全校がホームページに掲載

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①派遣教員からの報告をもとに課題と成果の共有を図り、次年度研修内容の構築を図る。</p>	<p>①グローバルリーダー育成海外短期研修事業の「アメリカ高等教育体験研修」で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。</p>
<p>①調査研修計画への助言 先進校視察の早期実施の促進</p> <p>②指定校へのアンケート実施 取組状況の確認と助言回数が増</p> <p>③指定校取組状況を全校へ早期に周知 報告会参加校増を図る</p> <p>④数値目標による達成状況の確認</p>	<p>①組織的・継続的・長期的取組の促進</p> <p>②中間報告の検証と助言</p> <p>③指定校以外の学校・地域への波及 (7)同様な課題を有する学校への報告書提供・情報提供</p> <p>④学校評価への反映促進</p>
<p>①学校評議員会意見等をふまえた学校改善</p> <p>②いじめ対応等、全校共通評価項目の実施</p> <p>③学校評価に基づいた改善点、次年度への課題の明確化</p> <p>④前年度学校評価、全校ホームページ掲載完了8月。早期掲載の促進</p>	<p>①設置者の指導助言の強化 (7)保護者、地域の意見や要望等の学校運営への反映促進</p> <p>②学校評価システムの確立 (7)学校評価モデルの提示 (1)効果的アンケート事例の提示</p> <p>③次年度の重点目標の設定や、具体的な取組の改善を図る。</p> <p>④学校評価の積極的公表、ホームページへの早期掲載</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	オ 県立学校編成整備計画の推進          <b>【総務課】</b>	①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (ア)関係機関 (イ)関係学校  ②(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (ア)関係機関 (イ)関係学校 (ウ)県外先進校等視察	①(高校)会議等の実施・成果 (ア)関係機関・学校等 31回 (イ)庁内各種会議 6回 (ウ)名護高校フロンティア科(H27.4一期生入学) (エ)併設型中高一貫校の設置(H28.4開校予定)  ②(特支)会議等の実施・成果 (ア)関係機関・学校等 19回 (イ)庁内各種会議 8回 (ウ)併設型高等支援学校設置(H28.4開校予定) (エ)北部地区教育部門(視覚・聴覚・病弱)の設置(H28.4開設予定)
	カ 公立小・中学校施設整備事業       <b>【施設課】</b>	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化 ②普通教室の空調設備等の整備継続促進	①小中学校の新增改築 施設面積約6万2千㎡を整備 (ア)校舎等の耐震化率(H28.4現在)(小中学校) 平成27年 87.5% 平成26年 85.7%  ②普通教室の空調設備(H28.5現在) (ア)整備率 72.9%
	キ 県立学校施設整備事業       <b>【施設課】</b>	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化	①県立学校の新増改築 施設面積約9千㎡を整備 (ア)校舎等の耐震化率(H28.4現在)(高校、特別支援学校) 平成27年 97.9% 平成26年 96.8% ②普通教室の空調設備(高校、特別支援学校)(H28.5現在) (ア)整備率 100%

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①(高校)個別の実施計画について、関係者との意見交換等において特に統廃合に係る意見の相違等</p> <p>②(特支)個別の実施計画について、関係機関、関係学校との見解の相違等 (7)適切で均衡のある個別の実施計画の促進</p>	<p>①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7)関係機関 (イ)関係学校 (ウ)県外先進校等視察</p> <p>②(特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7)均衡のある個別の実施計画の促進 (イ)関係機関・学校等 (ウ)県外先進校等視察</p>
<p>①早急な耐震化 (7)昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進行対応（特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築）</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備停滞 (7)整備に伴う市町村の維持管理費負担の厳しさ</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備継続促進</p>
<p>①早急な耐震化 (7)昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進行対応（特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築）</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7)昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p>

